

令和 6 年 第 4 回 定例会

請 願 調 査 一 覧 表

保 健 福 祉 医 療 委 員 会

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提出者住所氏名	紹介議員氏名	調 査 結 果																																		
6 年 第 5 号	6 . 1 1 . 2 9	父母の教育費負担を軽減し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成に関する請願 2020 年度、国は就学支援金制度を拡充し、年収 590 万円未満世帯に対し 39.6 万円の支援金制度とした。制度拡充によって学費の滞納や、経済的理由による退学者は全国的に大幅に減少した。多くの先進諸国が私立・公立の区別なく高校までは「学費が完全無償」となっている。国の就学支援金制度の前進面はあるものの、「学費の実質無償」にはまだまだ違い状況にある。 こうした国の立ち遅れた実態に対し、都道府県では国の制度を待たずに独自に支援制度を創設している。関東では国の支援金制度（年収によって 39.6 万円から 11.8 万円）に上乗せすることで、東京都は所得制限を無くして全世帯に 48.4 万円、神奈川県は年収によって 46.8 万円～19.3 万円、千葉県は 52.2 万円～24.1 万円、埼玉県は学費全額、60.3 万円～40.3 万円、群馬県は 39.6 万円～16.5 万円、910 万円以上世帯にも 2.3 万円の授業料補助を実現している。 茨城県と栃木県は入学金補助制度（茨城県では 2017 年から 19.6 万円～9.8 万円、栃木県では 2020 年度から 7～3.5 万円）はあるものの、国の就学支援金制度への上乗せはない。春のはがき署名の中で「東京都のように年収に制限をつけず、学費補助制度の拡充をお願いします。」「親の収入によって子どもの進路や夢が妨げられることがないよう修学支援金を増額してください」など多くの声が寄せられている。 以上の立場から、下記の事項について請願する。 記 1 私学への経常費助成を増額してほしい。とくに県単独補助金について、幼稚園・認定こども園に対し増額してほしい。	私学助成をすすめる茨城県連絡会議 代表 横須賀 健二 外6,408名	江尻加那 うののぶこ 長田麻美	1 私学への経常費助成を増額してほしい。とくに県単独補助金について、幼稚園・認定こども園に対し増額してほしい。 （1）現況 私立学校の教育条件の維持向上、経営の健全性の確保並びに父母負担の軽減を図るため、私立幼稚園の経常的経費に対して補助を行っているが、県では、私立幼稚園について、平成27年度に施行された子ども・子育て支援新制度への移行を進めており、私学助成の対象施設、園児数は年々減少している。 補助単価については、国の財源措置（国庫補助金及び地方交付税）状況を勘案しながら、幼稚園教諭の処遇改善等に配慮し、設定している。 また、認定こども園については、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付の対象となり私学助成は行っていない。 ア 対象施設数及び園児数の推移 （単位：園・人） <table><tr><th></th><th>2 年度</th><th>3 年度</th><th>4 年度</th><th>5 年度</th><th>6 年度</th></tr><tr><td>施設数</td><td>23</td><td>19</td><td>15</td><td>11</td><td>5</td></tr><tr><td>園児数</td><td>4,812</td><td>3,921</td><td>3,223</td><td>2,461</td><td>1,416</td></tr></table> イ 幼児 1 人当たり補助単価 （単位：円・％） <table><tr><th></th><th>5 年度</th><th>6 年度</th></tr><tr><td>単 価</td><td>201,102</td><td>201,102</td></tr><tr><td>増減額</td><td>651</td><td>0</td></tr><tr><td>伸び率</td><td>0.32</td><td>0</td></tr></table> ウ 実績額・予算額 （単位：千円） <table><tr><th>5 年度（実績）</th><th>6 年度（当初予算）</th></tr><tr><td>495,049</td><td>416,282</td></tr></table>		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	施設数	23	19	15	11	5	園児数	4,812	3,921	3,223	2,461	1,416		5 年度	6 年度	単 価	201,102	201,102	増減額	651	0	伸び率	0.32	0	5 年度（実績）	6 年度（当初予算）	495,049	416,282
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度																																		
施設数	23	19	15	11	5																																		
園児数	4,812	3,921	3,223	2,461	1,416																																		
	5 年度	6 年度																																					
単 価	201,102	201,102																																					
増減額	651	0																																					
伸び率	0.32	0																																					
5 年度（実績）	6 年度（当初予算）																																						
495,049	416,282																																						

(2) 近県の状況

幼稚園補助単価比較 (令和6年度)

(単位: 円)

区 分	単 価	順 位
東京都	258,438	1 位
神奈川県	223,102	2 位
千葉県	215,444	3 位
群馬県	209,732	4 位
栃木県	209,400	5 位
茨城県	201,102	6 位
埼玉県	200,005	7 位

※日本私立中学高等学校連合会調査より

(3) 施設に対する運営費補助等

施設類型	運営費補助等	施設数
幼稚園(旧制度)	経常費補助金 (私学助成)	5
幼稚園(新制度)	施設型給付	47
幼稚園型認定こども園		59
幼保連携型認定こども園		151
保育所型認定こども園		21

※施設数: 令和6年4月1日時点

※国では、教育環境の充実のため、旧制度(私学助成)から新制度(施設型給付)への移行を進めている。

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	調 査 結 果																																																																			
6 年 第 8 号	6 . 1 1 . 2 9	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願 子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。 コロナ禍を契機に、子どもにとって安心できる生活環境、安全な学習環境としての「少人数学級」の有効性を経験して、「30 人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先の課題であるという認識が広まり、世論になっている。 このような情勢を背景に、文科省は、40 年間続けてきた「40 人学級」を改め、「2021 年度から 5 年かけて小学 6 年までを 35 人学級にする」こととした。これは一歩前進ではあるが、国際的な水準からほど遠く、国民の期待からもかけ離れている。 茨城県は「茨城方式」によって 35 人学級を中学 3 年まで拡大しているが、この機会に 35 人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30 人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。 社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもの進路を狭めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対して先行して少人数学級を実現してほしい。 小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病気休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。 特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021 年 9 月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては 2023 年 5 月時点、23 校ある県立特別支援学校のうち 11 校で 89 の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足及び過大・過密を早期に解消してほしい。 次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いします。 【請願事項】 7 県立の教育施設、IT 短大、産業技術専門学院、農業大学校、看護専門学校、医療大学、笠間陶芸大学校の授業料引上げをやめてほしい。	民主教育をすすめる茨城県民会議 代表 岡野 一男 外 1,370 名	江 尻 加 那	1 茨城県立医療大学について （1）概要 ・名 称 茨城県立医療大学 ・住 所 茨城県稲敷郡阿見町阿見4669番2 ・目 的 地域医療の場で活躍できる医療技術者を養成するとともに、保健医療に関する分野の教育研究を行い、医療水準の向上に寄与する。 ・開学日 1995年 4 月 1 日 （2）授業料等の改定について ア 背景 ・ 授業料等については、原則 3 ～ 4 年毎に見直しの必要性を検討しているが、見直し時期である2023年度に必要性を検討した結果、昨今の急激な電気料金等の高騰を踏まえ、改定を行ったもの。 ・ なお、授業料等の見直しは、2005年以来。 ＜収入支出の推移＞（単位：人、千円） <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">学生数</th><th rowspan="2">授業料収入</th><th colspan="2">支出</th></tr><tr><th colspan="2">うち光熱水費</th></tr><tr><td>2019</td><td>774</td><td>375,987</td><td>1,979,912</td><td>105,011</td></tr><tr><td>2020</td><td>778</td><td>372,275</td><td>1,898,312</td><td>88,919</td></tr><tr><td>2021</td><td>785</td><td>370,929</td><td>2,058,498</td><td>107,203</td></tr><tr><td>2022</td><td>785</td><td>377,588</td><td>2,222,159</td><td>157,626</td></tr><tr><td>2023</td><td>792</td><td>357,624</td><td>2,135,007</td><td>162,894</td></tr></table> イ 改定内容 県立医療大学の授業料等について改定を行う。 ＜改定を行った主な授業料等＞（単位：円） <table><tr><th></th><th>単位</th><th>改定前</th><th>改定後</th><th>引上額</th></tr><tr><td>授業料(学部・大学院・専攻科学生)</td><td>年</td><td>535,800</td><td>553,500</td><td>17,700</td></tr><tr><td>受講料(専任教員養成)</td><td>講座</td><td>238,850</td><td>246,800</td><td>7,950</td></tr><tr><td>受講料(認定看護師養成)</td><td>講座</td><td>1,133,330</td><td>1,170,800</td><td>37,470</td></tr><tr><td>科目等履修生、特別聴講学生授業料</td><td>単位</td><td>14,800</td><td>15,300</td><td>500</td></tr><tr><td>研究生授業料</td><td>月額</td><td>29,700</td><td>30,700</td><td>1,000</td></tr><tr><td>研修生研修料</td><td>月額</td><td>45,100</td><td>46,600</td><td>1,500</td></tr></table> ※ 電気料金等の高騰に伴う経費に対して、授業日数や学生数を勘案し、受益者である学生の負担が必要最低限となるように引上額を算出（増収見込額:14,000千円）。	年度	学生数	授業料収入	支出		うち光熱水費		2019	774	375,987	1,979,912	105,011	2020	778	372,275	1,898,312	88,919	2021	785	370,929	2,058,498	107,203	2022	785	377,588	2,222,159	157,626	2023	792	357,624	2,135,007	162,894		単位	改定前	改定後	引上額	授業料(学部・大学院・専攻科学生)	年	535,800	553,500	17,700	受講料(専任教員養成)	講座	238,850	246,800	7,950	受講料(認定看護師養成)	講座	1,133,330	1,170,800	37,470	科目等履修生、特別聴講学生授業料	単位	14,800	15,300	500	研究生授業料	月額	29,700	30,700	1,000	研修生研修料	月額	45,100	46,600	1,500
年度	学生数	授業料収入	支出																																																																					
			うち光熱水費																																																																					
2019	774	375,987	1,979,912	105,011																																																																				
2020	778	372,275	1,898,312	88,919																																																																				
2021	785	370,929	2,058,498	107,203																																																																				
2022	785	377,588	2,222,159	157,626																																																																				
2023	792	357,624	2,135,007	162,894																																																																				
	単位	改定前	改定後	引上額																																																																				
授業料(学部・大学院・専攻科学生)	年	535,800	553,500	17,700																																																																				
受講料(専任教員養成)	講座	238,850	246,800	7,950																																																																				
受講料(認定看護師養成)	講座	1,133,330	1,170,800	37,470																																																																				
科目等履修生、特別聴講学生授業料	単位	14,800	15,300	500																																																																				
研究生授業料	月額	29,700	30,700	1,000																																																																				
研修生研修料	月額	45,100	46,600	1,500																																																																				

					ウ 施行日 2025年 4 月 1 日（令和 7 年度入学者から適用） ※改正条例公布日：2024年3月29日 （3）教育費の負担軽減に向けた取組について ア 国における高等教育の修学支援新制度（対象：学部学生） （ア）授業料及び入学料の減免 ・ 経済的な理由により修学が困難な学部学生に対して、世帯の収入に応じて授業料及び入学料の減免を実施。 ・ 2025年度から多子世帯の学生については、所得制限なく、授業料及び入学料が無償化される予定。 （イ）給付型奨学金の支給 ・ 授業料及び入学料の減免対象者には、独立行政法人日本学生支援機構が給付型奨学金を支給。 ＜授業料・入学料の減免額及び給付型奨学金の給付額＞ <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">世帯収入 目安</th><th rowspan="2">授業料・入学料 減免額</th><th colspan="2">給付額（年額）</th></tr><tr><th>自宅通学</th><th>自宅外通学</th></tr><tr><td>住民税 非課税世帯</td><td>～約270 万円</td><td>全額免除</td><td>約35万円</td><td>約80万円</td></tr><tr><td rowspan="2">非課税世帯 に準ずる 世帯</td><td>～約300 万円</td><td>2 ／ 3 免除</td><td>約23万円</td><td>約53万円</td></tr><tr><td>～約380 万円</td><td>1 ／ 3 免除</td><td>約12万円</td><td>約27万円</td></tr><tr><td>多子世帯 （3人以上 の子供を 扶養）</td><td>～約600 万円</td><td>1 ／ 4 免除</td><td>約9万円</td><td>約20万円</td></tr></table> ※ 県内の4人家族（父、母(無収入)、本人、中学生）の場合。 ＜2023年度授業料減免実績＞ 減免者数： 56人、減免額：21,165千円 イ 県独自の支援制度（対象：大学院学生・助産学専攻科学生） ・ 茨城県立医療大学授業料等徴収条例に基づき、経済的な理由により修学が困難な大学院及び助産学専攻科の学生に対して、世帯の収入に応じて授業料及び入学料の減免（減免率：1 ／ 2 又は全額）を実施。 ＜2023年度授業料減免実績＞ 減免者数：7人、減免額：2,512千円 ※ 上記のいずれの支援制度についても、家計の経済状況に関する要件等を満たす学生が希望すれば、全員が支援を受けられる。	区分	世帯収入 目安	授業料・入学料 減免額	給付額（年額）		自宅通学	自宅外通学	住民税 非課税世帯	～約270 万円	全額免除	約35万円	約80万円	非課税世帯 に準ずる 世帯	～約300 万円	2 ／ 3 免除	約23万円	約53万円	～約380 万円	1 ／ 3 免除	約12万円	約27万円	多子世帯 （3人以上 の子供を 扶養）	～約600 万円	1 ／ 4 免除	約9万円	約20万円
区分	世帯収入 目安	授業料・入学料 減免額	給付額（年額）																												
			自宅通学	自宅外通学																											
住民税 非課税世帯	～約270 万円	全額免除	約35万円	約80万円																											
非課税世帯 に準ずる 世帯	～約300 万円	2 ／ 3 免除	約23万円	約53万円																											
	～約380 万円	1 ／ 3 免除	約12万円	約27万円																											
多子世帯 （3人以上 の子供を 扶養）	～約600 万円	1 ／ 4 免除	約9万円	約20万円																											

					2 県立看護専門学校について (1) 概要 <table><tr><td>学校名</td><td>中央看護専門学校</td><td>つくば看護専門学校</td></tr><tr><td>所在地</td><td>笠間市鯉渕</td><td>つくば市天久保1丁目</td></tr><tr><td>定員</td><td>助産学科 25人 看護学科3年課程 120人 看護学科2年課程 80人</td><td>看護学科3年課程 120人</td></tr></table> (2) 県立看護専門学校の授業料の改定について ア 改定の理由・目的 ・授業料等については、原則3～4年毎に見直しの必要性を検討しているが、見直し時期である2023年度に必要性を検討した結果、昨今の急激な光熱水費の高騰を踏まえて、改定を行ったもの。 ・なお、授業料等の見直しは、2006年度以来。 (参考) 学生数及び収入支出の推移 ＜中央看護専門学校＞ (単位：千円) <table><tr><th>年度</th><th>学生数</th><th>授業料収入</th><th>支出</th><th>うち光熱水費</th></tr><tr><td>2019</td><td>212人</td><td>33,443</td><td>74,491</td><td>4,815</td></tr><tr><td>2020</td><td>191人</td><td>28,731</td><td>85,717</td><td>4,754</td></tr><tr><td>2021</td><td>171人</td><td>25,520</td><td>76,385</td><td>5,335</td></tr><tr><td>2022</td><td>168人</td><td>24,297</td><td>98,342</td><td>8,774</td></tr><tr><td>2023</td><td>164人</td><td>24,549</td><td>84,679</td><td>7,145</td></tr></table> ＜つくば看護専門学校＞ (単位：千円) <table><tr><th>年度</th><th>学生数</th><th>授業料収入</th><th>支出</th><th>うち光熱水費</th></tr><tr><td>2019</td><td>119人</td><td>18,223</td><td>147,051</td><td>12,627</td></tr><tr><td>2020</td><td>117人</td><td>17,750</td><td>129,653</td><td>13,053</td></tr><tr><td>2021</td><td>117人</td><td>17,139</td><td>120,959</td><td>13,890</td></tr><tr><td>2022</td><td>119人</td><td>16,736</td><td>143,302</td><td>14,448</td></tr><tr><td>2023</td><td>123人</td><td>17,560</td><td>139,494</td><td>12,688</td></tr></table> イ 改定内容 県立看護専門学校の授業料について改定を行う。 「月額13,900円」から「月額14,900円」に改定（+12,000円/年） ※改定後の金額は、物価高騰に伴うかかり増し経費（光熱水費）を総定員数で除した金額を現行の金額に上乗せして算出。 （増収見込額：4,000千円） ウ 施行日 2025年4月1日（2025年度入学生から適用）	学校名	中央看護専門学校	つくば看護専門学校	所在地	笠間市鯉渕	つくば市天久保1丁目	定員	助産学科 25人 看護学科3年課程 120人 看護学科2年課程 80人	看護学科3年課程 120人	年度	学生数	授業料収入	支出	うち光熱水費	2019	212人	33,443	74,491	4,815	2020	191人	28,731	85,717	4,754	2021	171人	25,520	76,385	5,335	2022	168人	24,297	98,342	8,774	2023	164人	24,549	84,679	7,145	年度	学生数	授業料収入	支出	うち光熱水費	2019	119人	18,223	147,051	12,627	2020	117人	17,750	129,653	13,053	2021	117人	17,139	120,959	13,890	2022	119人	16,736	143,302	14,448	2023	123人	17,560	139,494	12,688
学校名	中央看護専門学校	つくば看護専門学校																																																																								
所在地	笠間市鯉渕	つくば市天久保1丁目																																																																								
定員	助産学科 25人 看護学科3年課程 120人 看護学科2年課程 80人	看護学科3年課程 120人																																																																								
年度	学生数	授業料収入	支出	うち光熱水費																																																																						
2019	212人	33,443	74,491	4,815																																																																						
2020	191人	28,731	85,717	4,754																																																																						
2021	171人	25,520	76,385	5,335																																																																						
2022	168人	24,297	98,342	8,774																																																																						
2023	164人	24,549	84,679	7,145																																																																						
年度	学生数	授業料収入	支出	うち光熱水費																																																																						
2019	119人	18,223	147,051	12,627																																																																						
2020	117人	17,750	129,653	13,053																																																																						
2021	117人	17,139	120,959	13,890																																																																						
2022	119人	16,736	143,302	14,448																																																																						
2023	123人	17,560	139,494	12,688																																																																						

					(3) 教育費の負担軽減に向けた取組について ア 授業料の免除 2020 年度に開始された修学支援新制度（大学等における就学の支援に関する法律）の活用等により、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯を対象に減免 <授業料減免の状況> (単位：千円) <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">中央看護専門学校</th><th colspan="2">つくば看護専門学校</th></tr><tr><th>人数</th><th>減免額</th><th>人数</th><th>減免額</th></tr><tr><td>2020</td><td>9 人</td><td>1, 196</td><td>12人</td><td>1, 585</td></tr><tr><td>2021</td><td>14人</td><td>1, 780</td><td>12人</td><td>1, 613</td></tr><tr><td>2022</td><td>16人</td><td>1, 835</td><td>18人</td><td>2, 447</td></tr><tr><td>2023</td><td>23人</td><td>2, 892</td><td>14人</td><td>1, 974</td></tr></table> イ 看護師等修学資金の貸与 県内の看護職員不足地域で一定期間勤務することを返還免除要件とした看護学生への修学資金の貸与 <修学資金の貸与状況> (単位：人、千円) <table><tr><th>年度</th><th>2019</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th></tr><tr><td rowspan="3">貸与人数</td><td>232</td><td>265</td><td>365</td><td>422</td><td>432</td></tr><tr><td>新規</td><td>116</td><td>135</td><td>206</td><td>183</td></tr><tr><td>継続</td><td>116</td><td>130</td><td>159</td><td>239</td></tr><tr><td>貸与金額</td><td>89, 532</td><td>103, 989</td><td>144, 909</td><td>168, 201</td><td>173, 748</td></tr></table> ※ 上記のいずれの支援制度についても、家計の経済状況に関する要件等を満たす学生が希望すれば、全員が支援を受けられる。	年度	中央看護専門学校		つくば看護専門学校		人数	減免額	人数	減免額	2020	9 人	1, 196	12人	1, 585	2021	14人	1, 780	12人	1, 613	2022	16人	1, 835	18人	2, 447	2023	23人	2, 892	14人	1, 974	年度	2019	2020	2021	2022	2023	貸与人数	232	265	365	422	432	新規	116	135	206	183	継続	116	130	159	239	貸与金額	89, 532	103, 989	144, 909	168, 201	173, 748
年度	中央看護専門学校		つくば看護専門学校																																																											
	人数	減免額	人数	減免額																																																										
2020	9 人	1, 196	12人	1, 585																																																										
2021	14人	1, 780	12人	1, 613																																																										
2022	16人	1, 835	18人	2, 447																																																										
2023	23人	2, 892	14人	1, 974																																																										
年度	2019	2020	2021	2022	2023																																																									
貸与人数	232	265	365	422	432																																																									
	新規	116	135	206	183																																																									
	継続	116	130	159	239																																																									
貸与金額	89, 532	103, 989	144, 909	168, 201	173, 748																																																									

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	調 査 結 果																																																																			
6 年 第 1 2 号	6 . 1 1 . 2 9	県立学校の授業料値上げの撤回に関する請願 茨城県は 2025 年度から県内の医療、看護、農業、陶芸、産業技術専門学院・IT 短大など 6 つの授業料値上げを予定している。一方、東京都立大は授業料を無償化し、兵庫県や大阪府も段階的に無償化にする方針を決め、学費軽減に踏み出す自治体が出てきている。電気代高騰が学費値上げの理由としているが、兵庫県は物価高騰対策の臨時交付金を活用して学費無償化を掲げた。茨城県の学費値上げは「教育費の負担を減らしてほしい」という県民の願いに背くものである。 全国大学生生活協同組合連合会が発表した学生の「生活実態調査」(2023 年)では、日常生活の悩みに「生活費やお金のこと」と答えた学生が最多となり、東京私立学校教職員組合連合の調査では、毎月の仕送り額の平均が 8 万 9,300 円、そこから家賃などを引くと、1 日の生活費が 653 円になる結果だった。学業が犠牲になるほど長時間アルバイトをせざるを得ない実態がある。 そこで、以下の項目を請願する。 記 1 県内 6 つの県立学校の学費値上げを撤回すること。 2 県議会の「誰もが輝く持続可能な茨城を担う人づくり調査特別委員会」の提言にのっとり、奨学金の拡充など教育費の負担軽減を行うこと。	日本民主青年同盟 茨城県委員会 委員長 常田 葵 外 1,056 名	江 尻 加 那	1 茨城県立医療大学について (1) 概要 ・名 称 茨城県立医療大学 ・住 所 茨城県稲敷郡阿見町阿見4669番2 ・目 的 地域医療の場で活躍できる医療技術者を養成するとともに、保健医療に関する分野の教育研究を行い、医療水準の向上に寄与する。 ・開学日 1995年 4 月 1 日 (2) 授業料等の改定について ア 背景 ・ 授業料等については、原則 3 ～ 4 年毎に見直しの必要性を検討しているが、見直し時期である2023年度に必要性を検討した結果、昨今の急激な電気料金等の高騰を踏まえ、改定を行ったもの。 ・ なお、授業料等の見直しは、2005年以来。 ＜収入支出の推移＞ (単位：人、千円) <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">学生数</th><th rowspan="2">授業料収入</th><th colspan="2">支出</th></tr><tr><th colspan="2">うち光熱水費</th></tr><tr><td>2019</td><td>774</td><td>375,987</td><td>1,979,912</td><td>105,011</td></tr><tr><td>2020</td><td>778</td><td>372,275</td><td>1,898,312</td><td>88,919</td></tr><tr><td>2021</td><td>785</td><td>370,929</td><td>2,058,498</td><td>107,203</td></tr><tr><td>2022</td><td>785</td><td>377,588</td><td>2,222,159</td><td>157,626</td></tr><tr><td>2023</td><td>792</td><td>357,624</td><td>2,135,007</td><td>162,894</td></tr></table> イ 改定内容 県立医療大学の授業料等について改定を行う。 ＜改定を行った主な授業料等＞ (単位：円) <table><tr><th></th><th>単位</th><th>改定前</th><th>改定後</th><th>引上額</th></tr><tr><td>授業料(学部・大学院・専攻科学生)</td><td>年</td><td>535,800</td><td>553,500</td><td>17,700</td></tr><tr><td>受講料(専任教員養成)</td><td>講座</td><td>238,850</td><td>246,800</td><td>7,950</td></tr><tr><td>受講料(認定看護師養成)</td><td>講座</td><td>1,133,330</td><td>1,170,800</td><td>37,470</td></tr><tr><td>科目等履修生、特別聴講学生授業料</td><td>単位</td><td>14,800</td><td>15,300</td><td>500</td></tr><tr><td>研究生授業料</td><td>月額</td><td>29,700</td><td>30,700</td><td>1,000</td></tr><tr><td>研修生研修料</td><td>月額</td><td>45,100</td><td>46,600</td><td>1,500</td></tr></table> ※ 電気料金等の高騰に伴う経費に対して、授業日数や学生数を勘案し、受益者である学生の負担が必要最低限となるように引上額を算出（増収見込額:14,000千円）。 ウ 施行日 2025年 4 月 1 日（令和 7 年度入学者から適用） ※改正条例公布日：2024年3月29日	年度	学生数	授業料収入	支出		うち光熱水費		2019	774	375,987	1,979,912	105,011	2020	778	372,275	1,898,312	88,919	2021	785	370,929	2,058,498	107,203	2022	785	377,588	2,222,159	157,626	2023	792	357,624	2,135,007	162,894		単位	改定前	改定後	引上額	授業料(学部・大学院・専攻科学生)	年	535,800	553,500	17,700	受講料(専任教員養成)	講座	238,850	246,800	7,950	受講料(認定看護師養成)	講座	1,133,330	1,170,800	37,470	科目等履修生、特別聴講学生授業料	単位	14,800	15,300	500	研究生授業料	月額	29,700	30,700	1,000	研修生研修料	月額	45,100	46,600	1,500
年度	学生数	授業料収入	支出																																																																					
			うち光熱水費																																																																					
2019	774	375,987	1,979,912	105,011																																																																				
2020	778	372,275	1,898,312	88,919																																																																				
2021	785	370,929	2,058,498	107,203																																																																				
2022	785	377,588	2,222,159	157,626																																																																				
2023	792	357,624	2,135,007	162,894																																																																				
	単位	改定前	改定後	引上額																																																																				
授業料(学部・大学院・専攻科学生)	年	535,800	553,500	17,700																																																																				
受講料(専任教員養成)	講座	238,850	246,800	7,950																																																																				
受講料(認定看護師養成)	講座	1,133,330	1,170,800	37,470																																																																				
科目等履修生、特別聴講学生授業料	単位	14,800	15,300	500																																																																				
研究生授業料	月額	29,700	30,700	1,000																																																																				
研修生研修料	月額	45,100	46,600	1,500																																																																				

					（３）教育費の負担軽減に向けた取組について ア 国における高等教育の修学支援新制度（対象：学部学生） （ア）授業料及び入学料の減免 ・ 経済的な理由により修学が困難な学部学生に対して、世帯の収入に応じて授業料及び入学料の減免を実施。 ・ 2025年度から多子世帯の学生については、所得制限なく、授業料及び入学料が無償化される予定。 （イ）給付型奨学金の支給 ・ 授業料及び入学料の減免対象者には、独立行政法人日本学生支援機構が給付型奨学金を支給。 ＜授業料・入学料の減免額及び給付型奨学金の給付額＞ <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">世帯収入 目安</th><th rowspan="2">授業料・入学料 減免額</th><th colspan="2">給付額（年額）</th></tr><tr><th>自宅通学</th><th>自宅外通学</th></tr><tr><td>住民税 非課税世帯</td><td>～約270 万円</td><td>全額免除</td><td>約35万円</td><td>約80万円</td></tr><tr><td rowspan="2">非課税世帯 に準ずる 世帯</td><td>～約300 万円</td><td>2 ／ 3 免除</td><td>約23万円</td><td>約53万円</td></tr><tr><td>～約380 万円</td><td>1 ／ 3 免除</td><td>約12万円</td><td>約27万円</td></tr><tr><td>多子世帯 （３人以上 の子供を 扶養）</td><td>～約600 万円</td><td>1 ／ 4 免除</td><td>約9万円</td><td>約20万円</td></tr></table> ※ 県内の４人家族（父、母（無収入）、本人、中学生）の場合。 ＜2023年度授業料減免実績＞ 減免者数： 56人、減免額：21,165千円 イ 県独自の支援制度（対象：大学院学生・助産学専攻科学生） ・ 茨城県立医療大学授業料等徴収条例に基づき、経済的な理由により修学が困難な大学院及び助産学専攻科の学生に対して、世帯の収入に応じて授業料及び入学料の減免（減免率：1 ／ 2 又は全額）を実施。 ＜2023年度授業料減免実績＞ 減免者数：7人、減免額：2,512千円 ※ 上記のいずれの支援制度についても、家計の経済状況に関する要件等を満たす学生が希望すれば、全員が支援を受けられる。	区分	世帯収入 目安	授業料・入学料 減免額	給付額（年額）		自宅通学	自宅外通学	住民税 非課税世帯	～約270 万円	全額免除	約35万円	約80万円	非課税世帯 に準ずる 世帯	～約300 万円	2 ／ 3 免除	約23万円	約53万円	～約380 万円	1 ／ 3 免除	約12万円	約27万円	多子世帯 （３人以上 の子供を 扶養）	～約600 万円	1 ／ 4 免除	約9万円	約20万円
区分	世帯収入 目安	授業料・入学料 減免額	給付額（年額）																												
			自宅通学	自宅外通学																											
住民税 非課税世帯	～約270 万円	全額免除	約35万円	約80万円																											
非課税世帯 に準ずる 世帯	～約300 万円	2 ／ 3 免除	約23万円	約53万円																											
	～約380 万円	1 ／ 3 免除	約12万円	約27万円																											
多子世帯 （３人以上 の子供を 扶養）	～約600 万円	1 ／ 4 免除	約9万円	約20万円																											

					2 県立看護専門学校について (1) 概要 <table><tr><td>学校名</td><td>中央看護専門学校</td><td>つくば看護専門学校</td></tr><tr><td>所在地</td><td>笠間市鯉渕</td><td>つくば市天久保 1 丁目</td></tr><tr><td>定 員</td><td>助産学科 25 人 看護学科 3 年課程 120 人 看護学科 2 年課程 80 人</td><td>看護学科 3 年課程 120 人</td></tr></table> (2) 県立看護専門学校の授業料の改定について ア 改定の理由・目的 ・授業料等については、原則 3 ～ 4 年毎に見直しの必要性を検討しているが、見直し時期である2023年度に必要性を検討した結果、昨今の急激な光熱水費の高騰を踏まえて、改定を行ったもの。 ・なお、授業料等の見直しは、2006年度以来。 (参考) 学生数及び収入支出の推移 ＜中央看護専門学校＞ (単位：千円) <table><tr><td>年度</td><td>学生数</td><td>授業料収入</td><td>支出</td><td>うち光熱水費</td></tr><tr><td>2019</td><td>212 人</td><td>33, 443</td><td>74, 491</td><td>4, 815</td></tr><tr><td>2020</td><td>191 人</td><td>28, 731</td><td>85, 717</td><td>4, 754</td></tr><tr><td>2021</td><td>171 人</td><td>25, 520</td><td>76, 385</td><td>5, 335</td></tr><tr><td>2022</td><td>168 人</td><td>24, 297</td><td>98, 342</td><td>8, 774</td></tr><tr><td>2023</td><td>164 人</td><td>24, 549</td><td>84, 679</td><td>7, 145</td></tr></table> ＜つくば看護専門学校＞ (単位：千円) <table><tr><td>年度</td><td>学生数</td><td>授業料収入</td><td>支出</td><td>うち光熱水費</td></tr><tr><td>2019</td><td>119 人</td><td>18, 223</td><td>147, 051</td><td>12, 627</td></tr><tr><td>2020</td><td>117 人</td><td>17, 750</td><td>129, 653</td><td>13, 053</td></tr><tr><td>2021</td><td>117 人</td><td>17, 139</td><td>120, 959</td><td>13, 890</td></tr><tr><td>2022</td><td>119 人</td><td>16, 736</td><td>143, 302</td><td>14, 448</td></tr><tr><td>2023</td><td>123 人</td><td>17, 560</td><td>139, 494</td><td>12, 688</td></tr></table> イ 改定内容 県立看護専門学校の授業料について改定を行う。 「月額13, 900円」から「月額14, 900円」に改定（＋12, 000円/年） ※改定後の金額は、物価高騰に伴うかかり増し経費（光熱水費）を総定員数で除した金額を現行の金額に上乗せして算出。 （増収見込額：4, 000千円） ウ 施行日 2025年 4 月 1 日（2025年度入学生から適用）	学校名	中央看護専門学校	つくば看護専門学校	所在地	笠間市鯉渕	つくば市天久保 1 丁目	定 員	助産学科 25 人 看護学科 3 年課程 120 人 看護学科 2 年課程 80 人	看護学科 3 年課程 120 人	年度	学生数	授業料収入	支出	うち光熱水費	2019	212 人	33, 443	74, 491	4, 815	2020	191 人	28, 731	85, 717	4, 754	2021	171 人	25, 520	76, 385	5, 335	2022	168 人	24, 297	98, 342	8, 774	2023	164 人	24, 549	84, 679	7, 145	年度	学生数	授業料収入	支出	うち光熱水費	2019	119 人	18, 223	147, 051	12, 627	2020	117 人	17, 750	129, 653	13, 053	2021	117 人	17, 139	120, 959	13, 890	2022	119 人	16, 736	143, 302	14, 448	2023	123 人	17, 560	139, 494	12, 688
学校名	中央看護専門学校	つくば看護専門学校																																																																								
所在地	笠間市鯉渕	つくば市天久保 1 丁目																																																																								
定 員	助産学科 25 人 看護学科 3 年課程 120 人 看護学科 2 年課程 80 人	看護学科 3 年課程 120 人																																																																								
年度	学生数	授業料収入	支出	うち光熱水費																																																																						
2019	212 人	33, 443	74, 491	4, 815																																																																						
2020	191 人	28, 731	85, 717	4, 754																																																																						
2021	171 人	25, 520	76, 385	5, 335																																																																						
2022	168 人	24, 297	98, 342	8, 774																																																																						
2023	164 人	24, 549	84, 679	7, 145																																																																						
年度	学生数	授業料収入	支出	うち光熱水費																																																																						
2019	119 人	18, 223	147, 051	12, 627																																																																						
2020	117 人	17, 750	129, 653	13, 053																																																																						
2021	117 人	17, 139	120, 959	13, 890																																																																						
2022	119 人	16, 736	143, 302	14, 448																																																																						
2023	123 人	17, 560	139, 494	12, 688																																																																						

					(3) 教育費の負担軽減に向けた取組について ア 授業料の免除 2020 年度に開始された修学支援新制度（大学等における就学の支援に関する法律）の活用等により、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯を対象に減免 <授業料減免の状況> (単位：千円) <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">中央看護専門学校</th><th colspan="2">つくば看護専門学校</th></tr><tr><th>人数</th><th>減免額</th><th>人数</th><th>減免額</th></tr><tr><td>2020</td><td>9 人</td><td>1, 196</td><td>12人</td><td>1, 585</td></tr><tr><td>2021</td><td>14人</td><td>1, 780</td><td>12人</td><td>1, 613</td></tr><tr><td>2022</td><td>16人</td><td>1, 835</td><td>18人</td><td>2, 447</td></tr><tr><td>2023</td><td>23人</td><td>2, 892</td><td>14人</td><td>1, 974</td></tr></table> イ 看護師等修学資金の貸与 県内の看護職員不足地域で一定期間勤務することを返還免除要件とした看護学生への修学資金の貸与 <修学資金の貸与状況> (単位：人、千円) <table><tr><th>年度</th><th>2019</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th></tr><tr><td rowspan="3">貸与人数</td><td>232</td><td>265</td><td>365</td><td>422</td><td>432</td></tr><tr><td>新規</td><td>116</td><td>135</td><td>206</td><td>183</td></tr><tr><td>継続</td><td>116</td><td>130</td><td>159</td><td>239</td></tr><tr><td>貸与金額</td><td>89, 532</td><td>103, 989</td><td>144, 909</td><td>168, 201</td><td>173, 748</td></tr></table> ※ 上記のいずれの支援制度についても、家計の経済状況に関する要件等を満たす学生が希望すれば、全員が支援を受けられる。	年度	中央看護専門学校		つくば看護専門学校		人数	減免額	人数	減免額	2020	9 人	1, 196	12人	1, 585	2021	14人	1, 780	12人	1, 613	2022	16人	1, 835	18人	2, 447	2023	23人	2, 892	14人	1, 974	年度	2019	2020	2021	2022	2023	貸与人数	232	265	365	422	432	新規	116	135	206	183	継続	116	130	159	239	貸与金額	89, 532	103, 989	144, 909	168, 201	173, 748
年度	中央看護専門学校		つくば看護専門学校																																																											
	人数	減免額	人数	減免額																																																										
2020	9 人	1, 196	12人	1, 585																																																										
2021	14人	1, 780	12人	1, 613																																																										
2022	16人	1, 835	18人	2, 447																																																										
2023	23人	2, 892	14人	1, 974																																																										
年度	2019	2020	2021	2022	2023																																																									
貸与人数	232	265	365	422	432																																																									
	新規	116	135	206	183																																																									
	継続	116	130	159	239																																																									
貸与金額	89, 532	103, 989	144, 909	168, 201	173, 748																																																									